

東京都議会選挙で問われるべきこと

金井 利之

東京大学大学院法学政治学研究科教授

はじめに

東京都議会選挙が2017年6月23日に公示され、7月2日に実施される。昨年8月に小池百合子知事が誕生してから、世間の耳目やメディアで関心を集めているのは、「小池劇場」である。いわゆる「都議会のドン」率いる都議会自民党との対決姿勢を演出し、そのための争点として、築地市場移転問題やオリンピック会場施設・経費問題などを華々しく採り上げている。場当たりに、受動喫煙防止などを採り上げることもある。

全体的な政策としては「東京大改革」「都政改革」を掲げるとともに、政局としては、いわゆる「小池塾（希望の塾）」から、小池知事が事実上の指導者である「都民ファーストの会」（以下、「小池ファーストの会」と略する）を形成した。「小池ファーストの会」という事実上の「首長政党」によって、都議会議員

選挙に参入する。その前哨戦・代理戦として、すでに「都議会のドン」の地盤地域である千代田区において、本年2月の区長選挙が利用され、小池知事が応援する現職区長が勝利した。

以上のような状況を受けて、近く行われる都議会選挙で問われるべきこと、すなわち、問われるべきではないのに問われてしまうこと、問われるべきなのに問われないこと、について論じることにはしたい。

政策多元性の喪失

小池百合子（以下、すべての人について敬称略）は、自民党員であり、自民党政権の元閣僚（環境大臣・防衛大臣）である。勿論、政界の「渡り鳥」でもあり、元々は、細川護熙率いる日本新党から政界進出を果たし、小沢一郎率いる新進党を通じて、保守党などを渡り歩いて自民党に入った。小泉純一郎首相のもとで環境大臣となり、さらに、郵政選挙「刺客」として名を馳せ、関西から東京都内に地盤を変えた。「生粋の自民党」でも「生粋の都民」でもない。しかし、事実として、思想的・政策的に「自民党的人間」ということである。そして、都知事選挙で小池を支援した国会議員・都議・区議などの政治家や、「小池ファーストの会」に参集する人物も、基調は同じである。

つまり、端的に言えば、「小池ファーストの会」と都議会自民党の「対立」は、同じ政策・思想の集団間の「内紛」にすぎないのであって、選択肢としては

かない としゆき

東京大学法学部卒業。法学士。専門分野は自治体行政学。1989年東京大学法学部助手、1992年東京都立大学法学部助教授、2002年東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て、2006年より現職。

著書に『自治制度』（東京大学出版会、2007年）、『実践自治体行政学—自治基本条例・総合計画・行政改革・行政評価』（第一法規株式会社、2010年）、『原発と自治体』（岩波書店、2012年）、『地方創生の正体：なぜ地域政策は失敗するのか』（共著、ちくま新書、2015年）など。

何も意味がない。つまり、都民にとって選択肢は示されないのであって、都議会議員選挙は存在しないのと同じである。かつて、「究極の選択」として、「うんこ味のカレー」と「カレー味のうんこ」という笑い話があったが、2017年都議会議員選挙とは、「小池味の自民党」と「自民味の池田ファーストの会」の「究極の選択」になる。

このような観点からすれば、都議会公明党が「小池ファーストの会」に寝返った政局的な理由は明確である。公明党は、1979年から都政では「自公協力」体制を打ち立ててきて、常に知事与党を目指してきた。短期的には知事職を失っても、中長期的には「自公協力」体制を続けることが重要である。公明党は3期にわたって、鈴木俊一知事の与党であったが、1991年都知事選挙では自民党本部の押す磯村尚徳を擁立し、一時的に現職・鈴木に敗北した。しかし、中期的には「自公体制」を形成して、ほぼ一貫して都知事与党の座を占めてきた。小池知事に与することは知事与党となることであり、小池知事は「自民味」でもあるから「自公体制」に慣れ親しんだ公明党にとっても違和感がなない。仮に都議会自民党と一時的に対立したとしても、中長期的には「自公体制」は維持できるわけである。

加えて、都民にとって政策的に重要なことは、公明党は「自民味」そのものではないので、知事与党に公明党が存在し続けることは、政策的な選択肢と多元性を都政内に埋め込むことを意味する。但し、それは選挙において都民に示されるものではない。政策的多元性は、一定の範囲内で存在し、それゆえに、「知事独裁」へのブレーキにはなるが、その多元性は都民の選挙による信託を得たものではなく、単なる社会団体による多元性・割拠性に過ぎない。つまり、民主的正統性のない政策的多元性に留まる。それゆえに、最終的には、「公明味」の政策は「自民味」の小池知事や「野党＝都議会自民党」に押し切られるだろう。しかし与党の味を忘れられない公明党は、「自民味知事与党」から離反することはできない。「踏まれても、蹴られても、着いていきます、下駄の雪」と呼ばれる現象である。

政策的多元性の困難性

政策的多元性のために必要なのは、「小池味の自民党」および「自民味の池田ファーストの会」以外の政治勢力が有意な形で、都民の選択の前に存在することである。しかし、上記の通り、「小池味」「自民味」ではない「公明味」の公明党は、選挙においては、「小池ファーストの会」と協力してしまうため、有権者の前に政策選択肢を示すことはできない。では、「確かな野党」である共産党は、たとえば、基本的には「番外地」の存在であり、都政への監視・調査には寄与するであろうが、現実的に東京都政の政策に影響を与えることは期待できない。その意味で、「非自民味」の政治勢力の構築が一貫して期待されてきた。

しかし、東京都政及び国政とは、まさに、「非自民味」の対抗勢力の構築に一貫して挫折してきた歴史である。古くは、「五五年体制」と呼ばれ、自民党への対抗勢力として社会党が期待された。しかし、国政では社会党は長期低落傾向から脱せず、自民党一党支配体制が続いた。都政では、1967年に社会党を中心とする美濃部亮吉・革新都政が成立し、一定の「非自民味」の実現に成功したが、3期で崩壊した。公明党は、当初はこの革新都政に協力的であったが、革新都政の崩壊から1979年には「自公体制」に転換したのである。

こうして社会党が役に立たないということから、いわば「野党交代」が模索されたのが、いわゆる「政治改革運動」であり、これが1994年の「非自民」細川護熙政権に繋がった。要は、役立たずの社会党を衰退させ、その代わりに、日本新党・新生党、新党さきがけ、さらには新進党という、「非自民味」勢力を作ろうというものであった。公明党もこのときには「非自民」連立政権に与し、さらには、新進党にも参画する努力をした。若き日の小池百合子も、その一翼を担った。しかし、新進党は空中分解し、結局、国政でも1999年から「自公体制」が確立された(正確には、自自公連立・自公保連立政権を経る)。公明党は政策的多元性を構築することに失望したの

である。この間、一貫して社会党は衰退することになった。社民党に党名変更しても衰微するばかりであり、都議会では消滅し、国会でも絶滅危惧状態である。

社会党も新進党も公明党も役に立たないなかで、「非自民味」を期待されたのが、1996年に結成された旧・民主党である。当初は、新進党に次ぐ「第三極」であったが、新進党が崩壊し、かつ、新進党の残党と合併して1998年・2003年に民主党に統合が進むことで、ようやく現実的な「非自民味」の政治勢力が形成された。都政では2009年7月の都議会選挙で民主党が勝利し、国政では同年8月の衆議院総選挙で鳩山由紀夫・民主党政権が成立した。「自民味」と「非自民味」の政策選択が初めて実現したのである。

しかし、「公明味」の公明党は一貫して、「自民味」に与してきた。これまでの「非自民」勢力結集の蹉跎という痛い経験から、「非自民味」が長続きしないことを直感していたのかもしれない。実際、民主党政権は3年で崩壊して2012年12月には自公政権が復活し、2013年都議会選挙でも民主党は惨敗したのである。

「究極の無選択」を望む都民

そもそも、近年の都知事選挙では、「非自民味」と「自民味」とが有意な選択肢になることは、なかった。2016年の都知事選挙は、「自民味」の増田寛也と、「自民味」の小池百合子の競争であり、「野党統一候補」なる鳥越俊太郎は第3の候補でしかなかった。2014年の都知事選挙では、「自民味」の舛添要一が大勝し、「共産党推薦」の宇都宮健児が第2位であり、「非自民味」にして元祖「非自民」政権・首相の細川護熙は第3位の候補でしかなかった。2012年の都知事選挙は、石原慎太郎・都政の副知事にして「自民味」の猪瀬直樹が、2位の宇都宮健児の4倍以上の得票で圧勝して、事実上の信任投票であった。

石原都政においても、実施的な選択肢はなかった。2011年の都知事選挙は、石原慎太郎は引退

を考え、松沢成文・神奈川県知事への禅譲を検討していたが、事前の世論調査であまりに松沢が不人気なために、自身が立候補したものである。結局、石原は大勝するのであるが、第2位の東国原英夫、第3位の渡辺美樹も、いずれも「自民味」の国会議員になった。東国原は、宮崎県知事時代の2009年に自民党からの衆議院選挙出馬を持ちかけられたときに、「総裁ならば引き受ける」と返答し、また、都知事選挙落選後に「維新の会」から衆議院議員となった。また、渡辺は自民党参議院議員となった。

2007年都知事選挙では、唯一「非自民味」の浅野史郎が「迫った」とはいえ、石原の6割程度の得票であった。2003年都知事選挙は「非自民味」の樋口恵子に、石原は3倍以上の大差で勝利した。1999年の石原都知事誕生の際には、自民党が押した明石康は4位であったが、「自民味」の石原慎太郎・鳩山邦夫・舛添要一が第1～3位であった。鳩山邦夫は、民主党・鳩山由紀夫の実兄と言うこともあり「民主党＝非自民党」として擁立されたものの、その経歴は「自民味」そのものである。

つまり、都知事選挙で見ると、都民は「〇〇味の自民」と「自民味の△△」という「究極の選択」を希求しているのである。これは、「究極の選択」を、都民有権者が強要されていると言うよりは、都民自身がそのような「究極の選択」を望んでいるのである。つまり、都民に選択肢が与えられているのではなく、都民は選択をしたくないのである。

つまり、都政における政権選択は1995年の都知事選挙で終焉した。このときには、「自民味」の石原信雄と「非自民味」の青島幸男の接戦となり、結果として、7対10の得票で「非自民味」の青島幸男都知事が誕生した。しかし、この「最後の政権交代」は、青島都知事が「世界都市博覧会」を中止にした以外、めばしい成果を挙げることはなかった。「大空位時代」(御厨貴)と呼ばれる知事機能喪失状態と揶揄され、1期で消滅した。「政権交代」が有権者に幻滅を与え、その後の「自民味」のみの「究極の無選択」への扉を開けることになった。

このように見てくると、都議会選挙においても、「小池味の自民党」と「自民味の小池ファーストの

図表1 東京都議会議員数

	「自民味」	自民党	公明党	民主党	その他	共産党
2005年		48	22	33	8	13
2009年		38	23	54	4	8
2013年	みんなの党 7 日本維新の会 2	59	23	15	4	17
2016年 小池都知事誕生後	都民ファーストの会 5 新風自民党 1 東京みんなの改革 1 東京改革議員団 18	56	22	0	4	17

(出所)筆者作成。

会」という、「究極の無選択」となるのは極めて自然な流れであろう。都議会議員選挙は、知事選挙や地方圏市町村議会選挙と異なり、通常の都道府県議会選挙や国政選挙と同様、表面的には政党化が進行している。しかし、そこで表面化する「政党」間競争なるものは、所詮は「〇〇味の自民党」と「自民味の△△会」の「究極の選択」でしかない。また、そのような「究極の無選択」こそが期待されるわけである。つまり、都民は、表面的な「小池劇場」に基づいて、「都議会自民党」「小池ファーストの会」のどちらが議会の主導権を握るのか、のような“選択”を行うフリをする。しかし、その選択は実質的な選択ではない擬似選択である。ただ、都民は選択しないことが好きなのである。

都議会選挙をするまでもない帰結

東京都政は、大阪「^{ふし}府市あわせ」の「二番煎じ」になり、「副首都」に転落するのが、2017年都議会選挙後に予測される帰結である。すなわち、「府市あわせ」大阪において、「大阪維新の会」という「自民味」の補完勢力が進出し、その反面で、民主党などの「非自民味」が事実上、壊滅した。そのような疑似野党、すなわち、自民党の補完勢力としての「維新の会」が国政に進出することによって、国政も「維新味の自民党」と「自民味の維新の会」という「究極の無選択」になった。

国政の「日本維新の会」は、橋下徹・大阪市長(当時)と、東京都知事を辞職して国政に「出戻り」した石原慎太郎によって、2012年に自民党補完勢力の「自民党」の「ゆ党」(「や党」と「よ党」の中間)として結成されたものである。その後、紆余曲折はあったものの、その系統の「維新の会」勢力は、国政において「非自民勢力」や公明党を抑制する、自民党補完勢力として総活躍しており、国民から政策的多元性と政策選択肢と市民的自由を喪失させることに貢献している。

こうした状況は、「府市あわせ」大阪において、先行的かつ圧倒的である。2015年の統一地方選挙を受けて、大阪府議会では、「自民味」の「大阪維新の会」41、「本家」の自民党25、公明党15、共産党2、民進党1、その他1であり、大阪府民は「万年与党」の公明党と、「万年野党」の共産党を除き、実質的な選択肢を享受しない。重要なことは、「非自民味」が大阪府議会にはほとんど存在しないと言う、公明党を除き、「実質的一党制」になっていることである。大阪市会はもっと劇的な状態であって、大阪維新の会36、自民党20、公明党19、共産党9、その他2(うち1人は維新の会を離党した人物)である。大阪市会には、「非自民勢力」がそもそも存在しないのである。

こうした事態は、「維新の会」によってもたらされたものである。「維新の会」の起点は、2008年1月の大阪府知事選挙における橋下徹の当選である。

それ以前の2007年の統一地方選挙での、「維新の会」が進出する前の状況と比べれば一目瞭然である。すなわち、その段階では、大阪府議会では、自民党45、公明党23、民主党19、共産党19、その他16という分布であった。大阪市会では、自民党30、公明党20、民主党17、共産党16、その他6という分布であった。もともと、「非自民味」勢力は弱体ではあるとはいえ、まだ絶滅はしていなかったのであり、隔世の感がある。

東京都議会でも同様なこと起こるであろう。東京都議会の場合、「維新」を名乗る勢力は微弱である。それは当然であり、薩長史観に立つ「維新」に対して、江戸側はあくまで「瓦解」と称するのが正しいのであって、東京における「維新」という名称は、江戸東京の歴史に対する冒瀆と自虐でしかない(ちなみに、「幕府」という用語も薩長史観に基づく)。しかし、自民党補完勢力としての「維新の会」の機能的等価物が、「小池ファーストの会」である。

これまでの都議会選挙における大体の勢力は、**図表1**の通りである。なお、「自民味」とは、自民党出身者・離党者など自民党議員と似たよう経歴と・思想・政策指向性を有する人から構成された勢力のことを指す。

「東京改革議員団」なるものは、社会党・社民党に次ぐ絶滅危惧種である民主党＝民進党系勢力が、小池都知事支持に看板替えして、選挙での生存を意図しているものである。その意味では、「隠れ非自民味」勢力と見ることもできるが、むしろ、当選したとしても「小池ファーストの会」の補完勢力でしかない。また、都民有権者に見透かさざれば、選挙で駆除されてしまうだろう。ともあれ、すでに議会選挙を待たずに、東京都議会からも「非自民味」勢力が蒸発したのである。つまり、都民にはもはや選択の余地はない。そして、そのような事態は、政治家や政党の体たらくの所為ではなく、「究極の無選択」を求めてきた都民の体たらくの反映なのである。

おわりに

都議会選挙は、あろうとなかろうと、「小池味の自民党」と「自民味の小池ファーストの会」の蔓延

となる。そこには選択肢はないが、そもそも、都民は選択肢を求めている。なぜならば、東京が直面する「不都合な現実」を直視し、厳しい政策選択をしたくないからである。というのは、先行きの展望のない没落国家の日本及びその経済首都・東京において、将来を真面目に考えて選択することは、苦痛でしかない。子どもを産み育てるような希望のないのが、東京という地域社会であり、「希望の塾」と命名するのは、ブラックジョークであろう。「崖から飛び降り」する人(ダイバー)がトップとなる絶望の都市(「ダイバー・シティ」)だからである。

苦渋の選択に直面することを避け、思考停止し、当面の「東京オリンピック」という乱痴気騒ぎで気を紛らわせる。本質的ではない政策争点を「改革」としてもてあそぶ。そして、私生活では、他人を蹴落として自己保身を図ることに勤しむ。これが都民の姿である。そのような都民としては、政治家の側から、真面目に政策の選択肢を提示されては困るのである。選択肢を提示されれば、苦渋の選択をしなければならない。ならば、事実上、選択肢がない形にしてもらうのが、都民の眼前の福祉に最も寄与するのである。そして、将来などは気にしない。多くの都民は次世代を生み育てないからである。

このような都民の「究極の無選択」が、さらに国政に逆輸出されるかもしれない。「小池ファーストの会」の国政進出によって、「大阪維新の会」と相俟って、自民党補完勢力を強化すれば、より一層、国政も思考停止と暴走が可能になる。こうして、日本国民全体も、苦渋の選択をしないで済むようになる。無為無策のなかの人口減少によって、日本の衰退は加速化することになる。

2017年東京都議会選挙は、2008年大阪府知事選挙、2011年大阪府議会・市議会選挙、2012年国政選挙、2016年都知事選挙などとともに、日本転落と消滅の加速のための里程碑の一つになる。東京都議会選挙で問われるべきは、「当選の喜びの声」などというテレビの画面に映し出される、当選者及びその周辺に出没する政治家や支持者という偶像の「笑顔」によって、映し出されるであろう都民の醜い自画像である。■